

## 【参考3】各種調査結果について

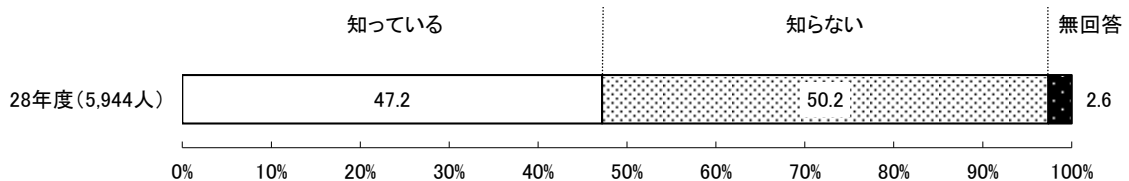
### 1 東京都福祉保健基礎調査（28）

- ・調査期間：平成28年10月12日～11月11日  
（調査基準日：平成28年10月12日）
- ・調査対象者：東京都内に居住する6,000世帯及び調査基準日現在満20歳以上の世帯員

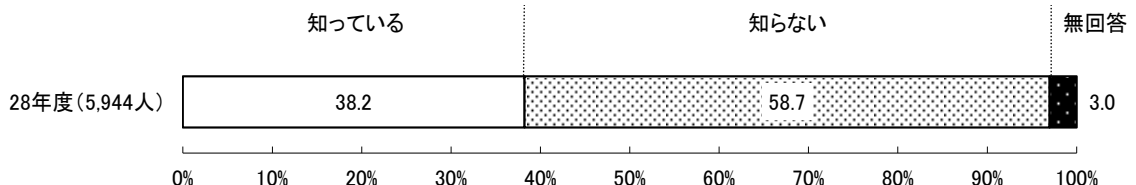
#### ① 障害者差別解消法の認知度

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の内容について知っているか聞いたところ、「知っている」と回答した人の割合は「不当な差別的取扱いの禁止」が47.2%、「合理的配慮の提供」が38.2%、「行政機関等の住民等への普及・啓発活動」が29.6%となっている。

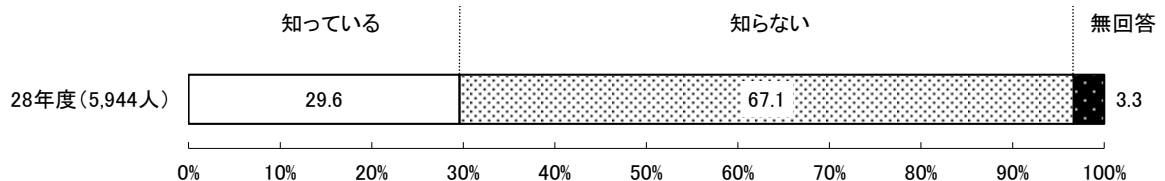
図Ⅱ－28-1 障害者差別解消法の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）



図Ⅱ－28-2 障害者差別解消法の認知度（合理的配慮の提供）



図Ⅱ－28-3 障害者差別解消法の認知度（行政機関等の住民等への普及・啓発活動）



注）「不当な差別的取扱いの禁止」とは、行政機関等や事業者が、正当な理由なく、障害を理由として、サービスの提供を拒否する行為などを禁止していることをいう。

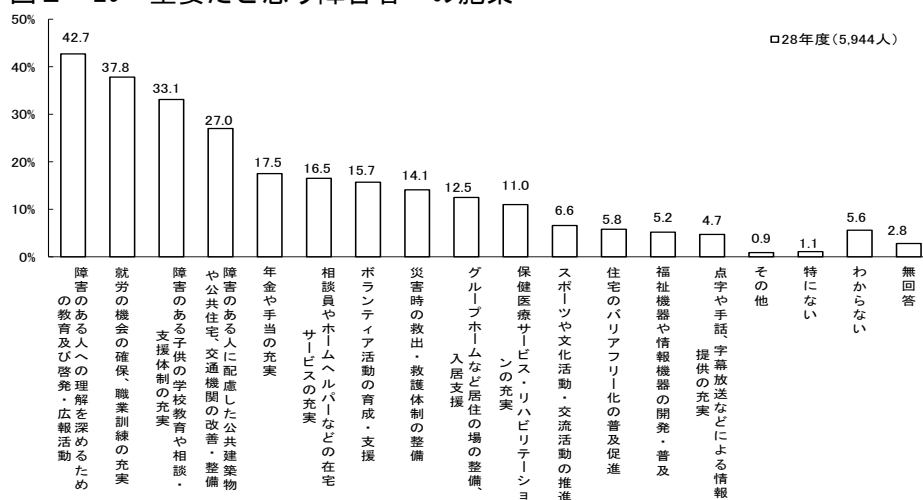
「合理的配慮の提供」とは、行政機関等や事業者は、負担が過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くための取組を行わなければならないことをいう（事業者については努力義務）。

「行政機関等の住民等への普及・啓発活動」とは、行政機関等は、障害者差別解消法の趣旨や内容を周知し、障害に関する理解の促進を図るため、住民等への普及・啓発活動に取り組む必要があることをいう。

## ② 重要だと思う障害者支援策

障害のある人となない人がともに地域社会で暮らしていくために、行政の施策で重要だと思うものを聞いたところ、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が42.7%で最も高く、次いで「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が37.8%、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」が33.1%となっている。【複数回答（3つまで）】

図Ⅱ-29 重要だと思う障害者への施策



## 2 心のバリアフリーに関する事例収集及び意識調査（28）

・調査期間：平成28年8月10日～10月10日

・調査対象者：調査対象者及び調査方法

調査総数：1,200人（回収：844人）

（1）障害者手帳所持者から無作為抽出し、訪問による聞き取り調査（600人）

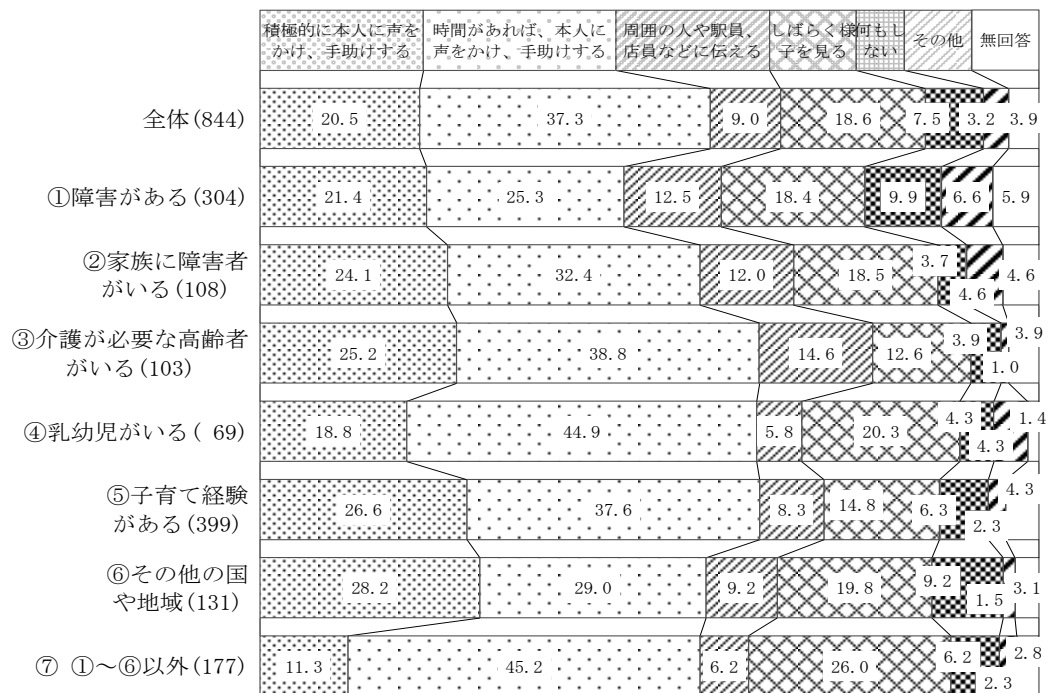
（2）子育て中の人、外国人及びその他都民に対する、街頭等での聞き取り調査（600人）

### ① まちなかで手助けが必要な場면을イラストで示し、どのようにするか尋ねたところ、「積極的に手助けする」と回答した人は約2割

- 「積極的に手助けする」と回答した人の割合は21%
- 日本以外の国や地域の人（28%）や、子育て経験がある人（27%）では、全体よりも高く、一方、障害や介護、子育てとかかわりが無い人は、「積極的に手助けする」は11%に留まる。
- 同じ質問で「しばらく様子を見る」、「何もしない」と回答した人のうち、その理由が「どうしていいかわからない」と回答した人の割合は全体の4割であり、特に若い世代で割合が高い（19歳以下 43%、20代 68%）。

## 困難事例への対処（属性別）

単位：％

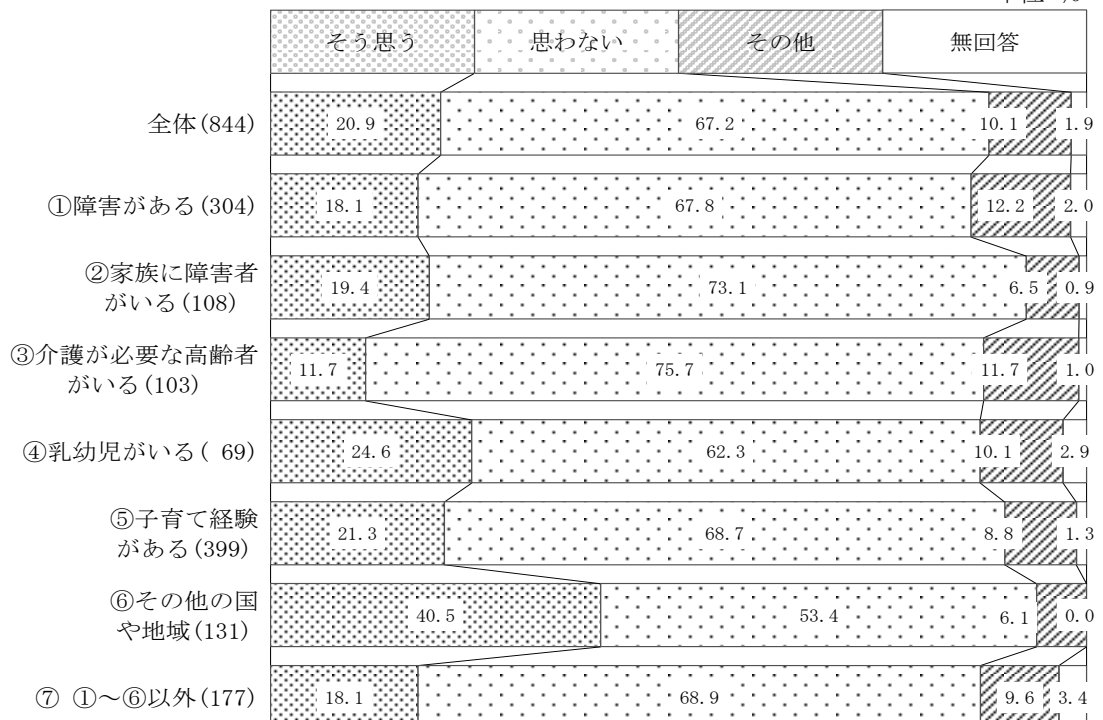


## ② 「今の東京は、困っているときに見知らぬ人に声をかけて、助けを求めやすい社会だと思う」と回答した人は約2割

- 「そう思わない」と回答した人は、障害種別ごとに見ると、精神障害 (82%) が他と比べて高い。

## 東京は困っている人に積極的に声をかけるか（属性別）

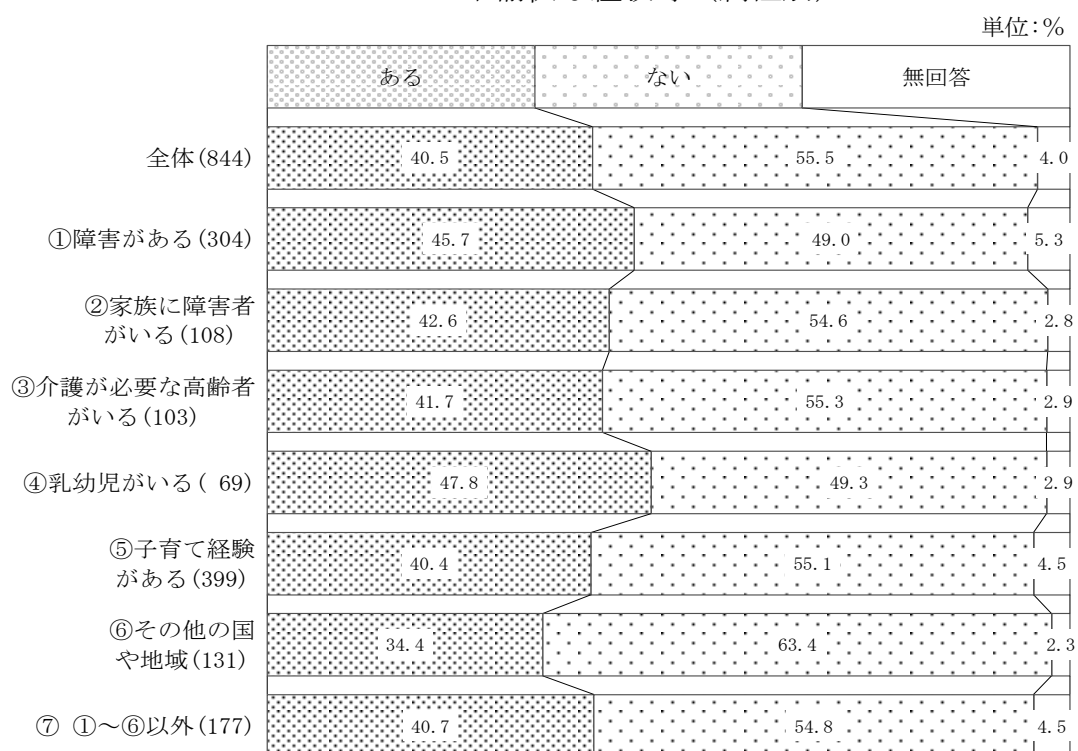
単位：％



③ まちなかや、お店・交通機関などを利用したときに、「不愉快な思いなどをした経験がある」と回答した人は、乳幼児がいる人や障害がある人の約半数

- 乳幼児がいる人(48%)、障害がある人(46%)をはじめ、「不愉快な思いなどをした経験がある」と回答した人は、全体の41%。
- 「他人に手助けしてもらって嬉しかった経験がある」と回答した人は全体では47%で、障害種別ごとにみると肢体不自由(74%)が他と比べて高い。

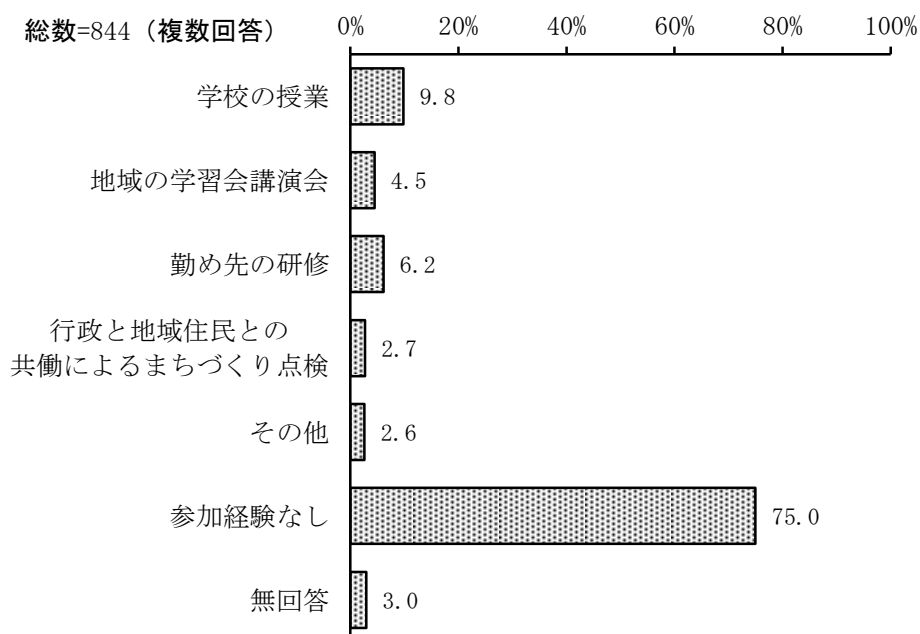
不愉快な経験等（属性別）



④ バリアフリーやユニバーサルデザインに関する研修会や講習会に参加したことがない人は全体の3/4

- 20代以下では、4割が学校の授業等で参加経験ありと回答（19歳以下 41%、20代 35%）
- 研修会等の参加経験の有無で、手助けが必要な場面で「積極的に手助けする」との回答に差は見られない
  - ✓ 積極的に手助けする人・・・研修等の参加経験あり 19%
  - 参加経験なし 21%

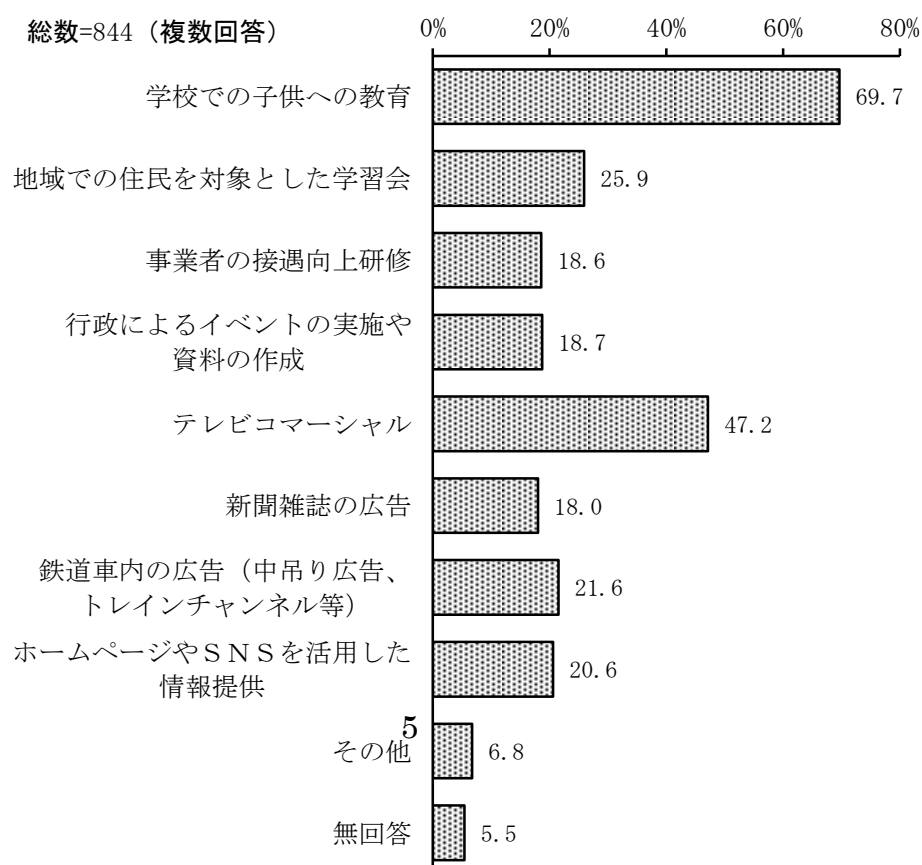
バリアフリーやユニバーサルデザインに関する研修会や講演会等へ参加経験（全体）



⑤ 心のバリアフリーを推進するための効果的な普及啓発は、学校教育が最も多く、次いでテレビコマーシャル

- 効果的な普及啓発の上位は「学校での子供への教育」（70%）、「テレビコマーシャル」（47%）「地域での住民を対象とした学習会」（26%）。

効果的な普及啓発の方法（全体）



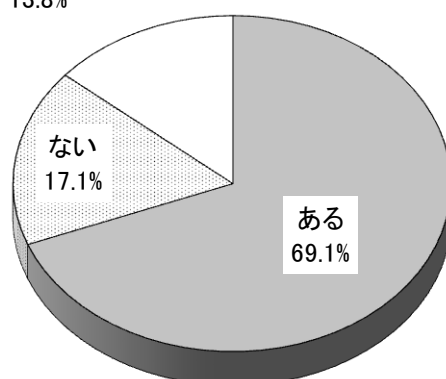
## インターネット福祉保健モニターアンケート（28）

- ・調査期間：平成29年1月27日から平成29年2月9日まで
- ・対象者：福祉保健モニターに登録している方（425名）  
（有効回答数：287名）

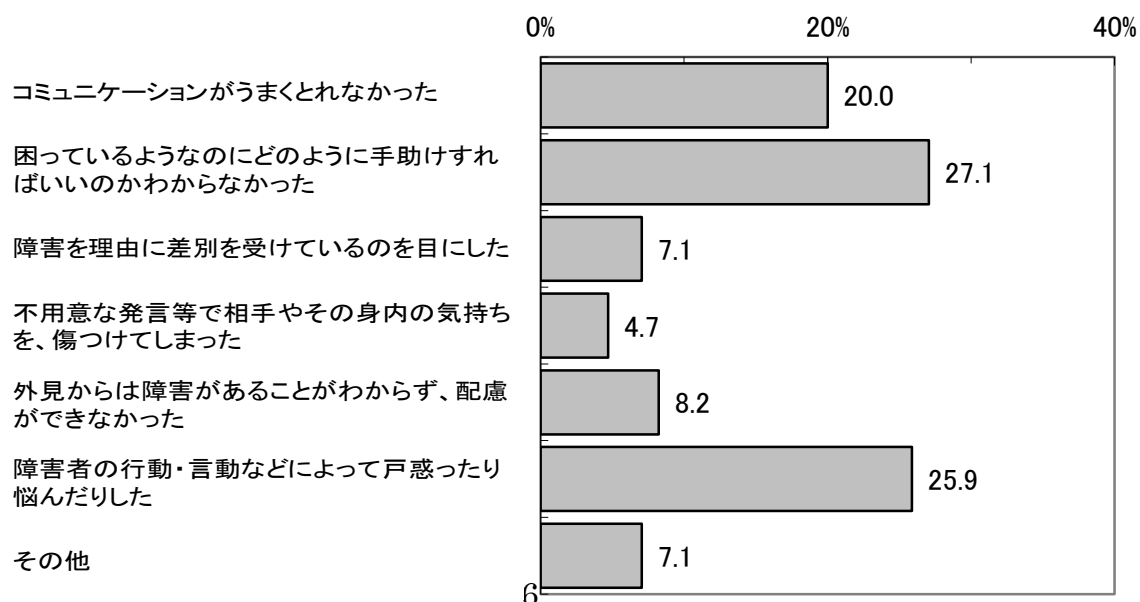
### ① 親族以外に身近に障害のある方がいる方で、障害のある方と付き合い中で、戸惑ったり悩んだりした経験がある人が約7割

どちらともいえない

13.8%



### ② 「戸惑ったり悩んだりした経験がある」と答えた方が、どのような時に戸惑ったかは、「どのように手助けすればいいのかわからなかった」が27.1%で最も多く、次いで「障害者の行動・言動によって戸惑ったり悩んだりした」が25.9%が多かった。



- ③ 都民の障害者や障害への理解及び障害者への適切な配慮を促進するために、有効だと考えるものとしては、学校教育のほか、パンフレット等による啓発、当事者による研修やシンポジウム、地域での交流等が有効と考える都民が多い。

